

昭和39年における婦人労働の実情

婦人少年室長殿

まえがき

労働省婦人少年局では毎年働く婦人の現状について「婦人労働の実情」を公刊してきたが、昭和39年分のとりまとめができたのでここにその概要を発表する。

昭和39年の婦人労働の特徴

39年における婦人労働の特徴は

- 1) 非労働力人口の増加率が高かったこと。
- 2) 女子就業者数が増加した。なかでもとくに家族従事者がますます減少し、雇用者数が増加するという、就業構造近代化が顕りようになった。
- 3) 女子雇用者中の中高年齢層や、有配偶者の割合が高くなった。
- 4) 女子新規学卒者の求人数は一層強まった。
- 5) 女子の賃金上昇率は男子より高まったので、男女格差は前年より縮小したが、特別給与の上昇率が低かったため、縮小の巾は僅かであった。規模別格差も前年にひきつづき縮小した。



I 婦人の就業

1. 労働力人口

昭和39年の女子ノ5才以上人口は、675万人、このうち労働力人口は、878万人となっている。これを前年と比較すると、ノ5才以上人口は24万人増で、その増加数は前年（23万人）と殆んどかわらないが、労働力人口は16万人増と、前年の増加数（1万人）を大巾に上回っている。しかしノ5才以上人口が引き延びのびているため、ノ5才以上人口中にしめる労働力人口の割合（労働力率）は51.1%にとどまり数年来の最低を示している。（第1表）

非労働力人口は、874万人で前年より27万人増加しており、労働力人口の増加数（16万人）をはるかに上回っており、年々増加の傾向にある。これは進学率の上昇と家事に従事する者の増加によるものである。

第1表 労働力人口の推移

性別および年		15才以上 人	労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	%	%
計	昭和35年	6,520	4,511	69.2	100.0
	36	6,603	4,562	69.1	100.0
	37	6,755	4,614	68.3	100.0
	38	6,938	4,652	67.1	100.0
	39	7,122	4,710	66.1	100.0
女	昭和35年	3,370	1,838	54.5	40.7
	36	3,412	1,854	54.3	40.6
	37	3,488	1,861	53.3	40.3
	38	3,581	1,862	52.0	40.0
	39	3,675	1,878	51.1	40.0
男	昭和35年	3,151	2,673	84.8	59.3
	36	3,191	2,709	84.9	59.4
	37	3,267	2,753	84.3	59.7
	38	3,358	2,791	83.1	60.0
	39	3,447	2,831	82.1	60.0

総理府統計局——労働力調査

エ、就業者

女子労働力人口のうち就業者は、 $1,859$ 万人で前年より 109 万人の増加となっている。就業者を従業上の地位別にみると、自営業主は 259 万人で総数の 12.9% 、家族従業者は 764 万人で 41.1% 、雇用者は 835 万人で 44.9% となり、雇用者の占める割合は前年(41.1%)に比し続々高まっている。(第2表)

第2表 従業上の地位別就業者数 (昭和29年平均) (単位:万人)

従業上の注意 および農・非農	就 業 者			対前年増減		従業上の地位別割合	
	計	女	男	女	男	女	男
総 数	4,673	1,859	2,814	+ 18	+ 42	100.0	100.0
農 林 業	1,197	645	552	- 15	- 28	-	-
非農林業	3,471	1,212	2,259	+ 32	+ 70	-	-
業 主	975	259	716	- 1	- 5	12.9	25.4
農 林 業	452	94	357	- 1	- 14	-	-
非農林業	523	164	359	0	+ 9	-	-
家族従事者	1,025	764	262	- 5	- 19	41.1	9.3
農 林 業	706	537	169	- 13	- 15	-	-
非農林業	319	227	93	+ 8	- 4	-	-
雇 用 者	2,669	835	1,834	+ 24	+ 67	44.9	65.2
農 林 業	39	14	26	0	+ 1	-	-
非農林業	2,629	821	1,808	+ 24	+ 67	-	-

総理府統計局——労働力調査

3. 雇用者

女子雇用者数は昭和39年平均で835万人となり、前年より24万人の増加となったが、雇用者総数中に占める割合は31.3%で、38 38年の31.5%より僅かに低くなった。(第3表)

第3表 雇用者数の推移

(単位 万人)

年	計	女	男	雇用者総数中女子の占める割合 %
昭和35年	2,256	691	1,565	30.6
36	2,379	738	1,641	31.0
37	2,496	785	1,711	31.5
38	2,578	811	1,767	31.5
39	2,669	835	1,834	31.3

総理府統計局—労働力調査

女子雇用者の平均年令は26.2歳、前年より1.0歳高く、数年来高くなる傾向にある。勤続年数は6.4年で、停滞気味であり、女子雇用者に中高年令層が多くなったことを示している。

すなわち20歳以上の者が女子雇用者中に占める割合は昭和35年の25%から40年の33%に増え、女子

3人に1人は30歳以上となっている。

このように年令の高い層が増えてくるにつれて、有夫者の割合も高くなり、39年の非農林業女子雇用者の33%、(270万人)約 $\frac{1}{3}$ が有夫者となっている。死離別者(11%)を併せると既婚者は44%となり、未婚者は56%とまだ過半数を占めているが、女子雇用者の未、既婚の割合は徐々に変わってきている。(第4表)

第4表 配偶関係別女子雇用者数ならびに構成比

(各年平均)

(単位 万人)

	非農林業就業者		うち雇用者		雇用者総数中における割合	
	38年	39年	38年	39年	38年	39年
総数	1,181	1,212	797	820	% 100.0	% 100.0
未婚	514	511	461	460	52.8	56.1
有配偶	514	547	247	270	31.0	32.9
その他	153	154	89	90	11.2	11.0

総理府統計局 — 労働力調査

産業別にみると、女子雇用者数の最も多いのは製造業で30万人、ついで卸小売、金融保険、不動産業の21万人、サービス業の194万人で、これら3つの産業で

女子雇用者数の約7割（86.2%）を占めている。

このうち増加数の最も多いのは卸小売、金融保険、不動産業の1.2万人、ついでサービス業の6万人となっており、農林業、漁業水産養殖業は増減なし、鉱業は1万人の減少となった。（第5表）

第5表 産業別雇用者数（昭和29年平均）

（単位 万人）

産 業	雇 用 者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
全 産 業	2,669	825	1,844	+ 24	+ 67
農 林 業	39	14	26	0	+ 1
非農林業	2,629	821	1,808	+ 24	+ 67
漁業水産養殖業	20	3	18	0	+ 2
鉱 業	35	3	31	- 1	- 4
建設業	228	36	192	+ 2	+ 12
製造業	967	303	664	+ 2	+ 22
卸小売金融保険不動産業	522	219	313	+ 12	+ 8
運輸通信電気ガス水道業	283	36	247	+ 1	+ 15
サービス業	419	198	221	+ 6	+ 12
公 務	146	24	122	+ 2	0

総理府統計局—労働力調査

々、労働市場

公共職業安定所を通じた女子常用、臨時および季節労働の求職、求人、就職状況をみると昭和39年1年間の新規求職申込件数は、179万件、新規求人数は192万人、就職件数は77万件で、新規求職申込件数は前年より2万件減少、新規求人数は12万人の増加、就職件数は64件減となっており、女子の充足率（ $\text{就職件数} \div \text{新規求人数} \times 100$ ）は40.0%（前年43%）、男子は42.0%（前年45.3%）でともに前年より低下している。

また昭和39年3月の中学校、高校新規卒業者の職業紹介状況をみると、中学校女子の求職申込件数は24万件、求人数は92万人であったため、求人の求職に対する割合（求人倍率）は3.8倍となり、求人難は一層はげしかった。

高校女子については求職申込件数は14万件（学校取扱い分を含む全数の場合26万件）、求人数は47万人（同14万人）となっており、求人倍率は2.7倍（同2.9倍）で、中学女子ほどではないが、ここでも前年より求人難ははげしかった。

Ⅱ. 婦人の労働条件

ノ 賃 金

昭和7年の女子の賃金は上昇をつづけ、対前年増加率では男子を上回った。従って男女格差は前より僅かながら縮小した。新規学卒者の求人難を反映して初任給はふたつずつ上昇し、その影響で、中高年令層の賃金も上昇し企業規模間の格差も男子より縮小した。

女子の1人平均月間給与額は19,877円で、前年より1,838円(10.2%)の増加、男子は42,606円で6,826円(29%)の増加となっている。男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は46.7%で、前年(46.5%)とくらべて男女格差縮小の中は僅かであった。(オ6表)

第6表 常用労働者の1人平均月間現金給与額の推移

(規模50人以上事業所)

	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
	円	円	%
昭和35年	12,414	27,029	42.8
36	13,923	31,868	43.7
37	16,000	35,012	45.7
38	18,039	38,780	46.5
39	19,877	42,606	46.7

女子の賃金を産業別にみると、前年と同様、電気、ガス、水道業が最も高く、32,890円、ついで金融保険業の29,104円、最も低いのは鉱業の15,974円とになっている。対前年増加率をみると全産業としては10.2%で前年(12.7%)を下回っているが、産業別では不動産業(20.5%)がとくに伸び、ついで運輸通信業(11.8%)、鉱業(11.4%)とになっている。(オク表)

第7表 産業別1人平均月間現金給与額

(昭和39年平均) (常雇規模30人以上事業所)

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
総 数	19,277 ^円	42,606 ^円	10.2 [%]	9.9 [%]
鉱 業	15,974	39,640	11.4	11.7
建設業	16,773	38,644	9.9	13.2
製造業	17,735	40,970	10.0	9.5
卸・小売業	20,770	42,096	9.6	9.6
金融・保険業	29,104	60,648	9.3	6.6
不動産業	23,930	54,143	20.5	13.3
運輸・通信業	26,622	45,548	11.8	10.9
電気・ガス水道業	32,890	55,945	9.7	10.7

また現金給与額を事業所の規模別にみると規模500人以上の女子の賃金を100とした場合、100～499人の規模では87.3%、30～99人では85.2%、5～29人では72.5%となっており、前年と比較すると大規模と中小規模の格差が縮小している。(次の表)

第8表 規模別ノ人平均月間給与総額(常雇)

500人以上 = 100

規 模	昭 和 37 年				昭和38年	
	現金給与総額		規模別格差		規模別格差	
	女	男	女	男	女	男
500人以上	22,297	47,833	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	19,460	41,710	87.3	87.2	88.6	87.0
30～99人	18,560	38,441	83.2	80.4	82.6	79.9
5～29人	16,159	31,943	72.5	66.8	69.9	64.7

労働省——毎月勤労統計調査

年令階級別賃金をみると、最低は18才未満の11,600円で最高は30～34才の18,600円であり、それ以後は漸次低くなり、60才以上は15,200円となっている。男子の場合は18才未満の最低12,200円がら最高が40～49才の44,000円で、女子よりピーク

の年令がノ〇才おくられている。これは女子が一般に年令が
高くなっても仕事の性質がそれほど変らず、不熟練并
働に従事し、職務内容や責任など、職場内の地位が低い
ことを反映している。

第 7 表 年令階級別男女賃金並びに男女格差

(昭和 29 年)

	女	男	男 = 100
計	16,000	32,100	49.8
10才未満	11,600	12,200	95.1
10 ~ 19	13,900	17,400	79.9
20 ~ 24	15,900	23,100	68.8
25 ~ 29	17,600	30,000	58.7
30 ~ 34	18,600	35,700	52.1
35 ~ 39	17,900	39,500	45.3
40 ~ 49	17,500	44,000	39.8
50 ~ 59	17,400	41,900	41.5
60才以上	15,200	30,300	50.2

労働省 — 賃金構造基本統計調査

年令階級別の男女賃金格差では、ノミヤ未滿では殆ど
変りはないが、年令が高くなるほど格差が大きくなって
いる。(オケ表)

新規卒業者の初任給は前年にひきつづき上昇し、中卒
女子は10,920円で前年より11.5%上り、高校卒は
13,940円で9.7%増、となっている。

初任給の男女格差は中卒女子が男子の95.7%、高校
卒で98.3%といずれも前年より格差が広がっている。

Ⅲ 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、9年6月現在の全産業女
子労働組合員数は265万人で、前年より12万人増加
している。組合員総数中に占める割合は28.5%で前年
とほぼ同率である。

女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く、
109万人(女子組合員総数中41.2%)、ついでサー
ビス業の45万人(17.1%)、金融保険業27万人(
10.0%)、運輸通信業25万人(9.5%)、公務24
万人(9.1%)となっている。

女子雇用者総数中に占める女子組合員数の割合(組織

率では、運輸通信・電気・ガス・水道費の組織率が最も高く77%、最も低いのは卸小売・金融保険・不動産業で19.2%となっている。(※10表)

第10表 産業別単位労働組合数および組合員数

(昭和29年6月)

産 業	組 合 数	組 合 員 数		
		総 数	女 子	産業別構成
全 産 業	51,457	7,652,350	2,652,448	100.0
農 林・狩 猟 業	750	96,145	14,357	0.5
漁業、水産養殖業	131	50,565	2,145	0.0
鉱 業	228	200,624	11,485	0.4
運 送 業	2,229	566,255	134,819	5.1
製 造 業	16,197	3,640,224	1,090,548	41.3
卸売、小 売 業	2,619	364,555	154,227	5.2
金融、保 険 業	3,009	551,013	265,326	10.0
不 動 産 業	144	12,316	2,780	0.0
運 輸 通 信 業	10,103	1,790,865	252,498	9.5
電気、ガス、水道業	1,089	201,609	15,539	0.6
サ ー ビ ス 業	2,726	1,212,688	454,188	17.1
公 務	4,815	925,183	242,026	9.1
分類不能の産業	197	41,308	11,900	0.4